

資料

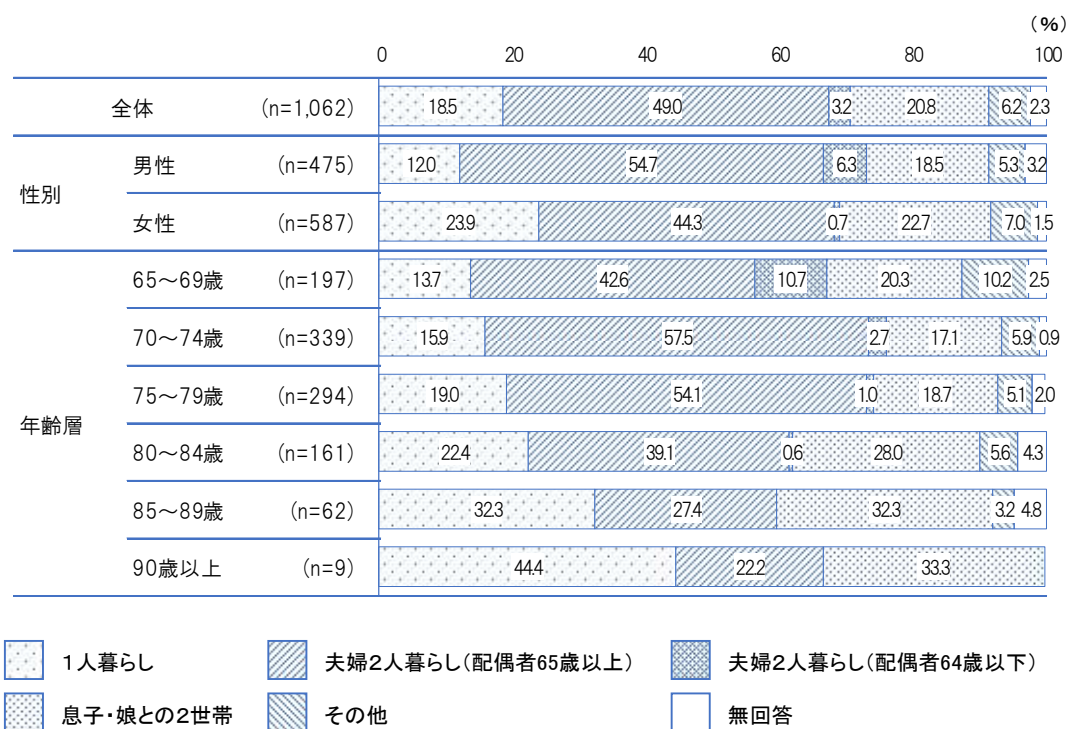
1 高齢者の保健福祉に関するアンケート調査の結果(抜粋)

(1) 高齢者の暮らしについてのアンケート調査

① 家族構成

○性別でみると、「1人暮らし」では男性が12.0%、女性が23.9%と男性に比べ女性が11.9ポイント高くなっています。

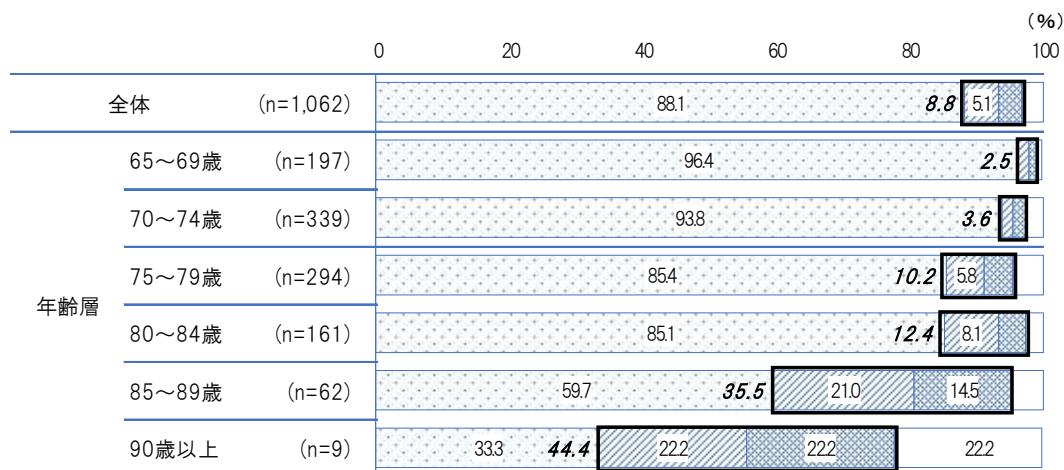
○年齢階級別にみると、年齢が高くなるにつれ「1人暮らし」の割合も高くなっています。



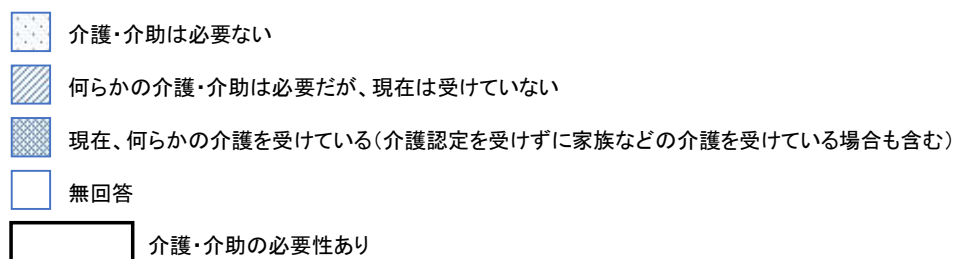
② 介護・介助の必要性

※「介護・介助は必要ない」「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」「現在、何らかの介護を受けている」の選択肢のうち、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」「現在、何らかの介護を受けている」を「介護・介助の必要性あり」と位置づけ集計をしました。

○年齢層別にみると、年齢が高くなるにつれ「介護・介助の必要性あり」の割合も高くなっています。また、「介護・介助の必要性あり」の割合は、80～84 歳から 85～89 歳の間で 23.1 ポイントと大幅に増加しています。



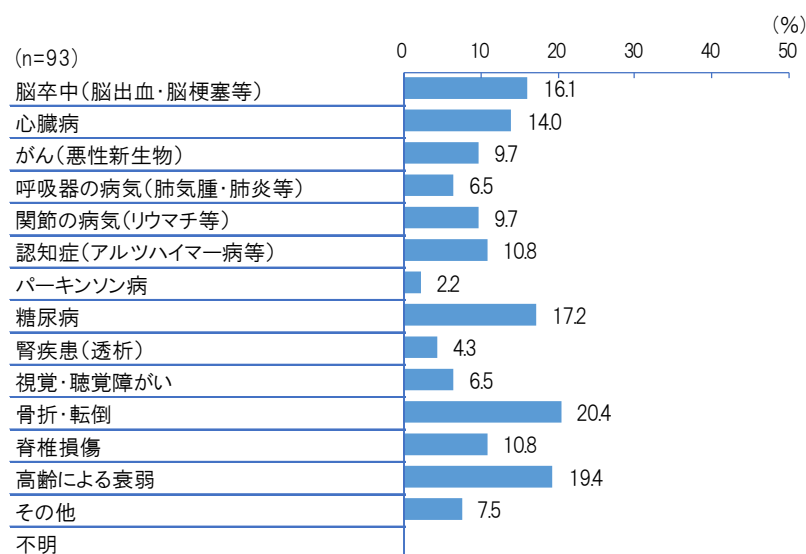
※「介護・介助の必要性あり」以外で 5%未満の数値は非表示にしています。



③ 介護・介助が必要になった原因

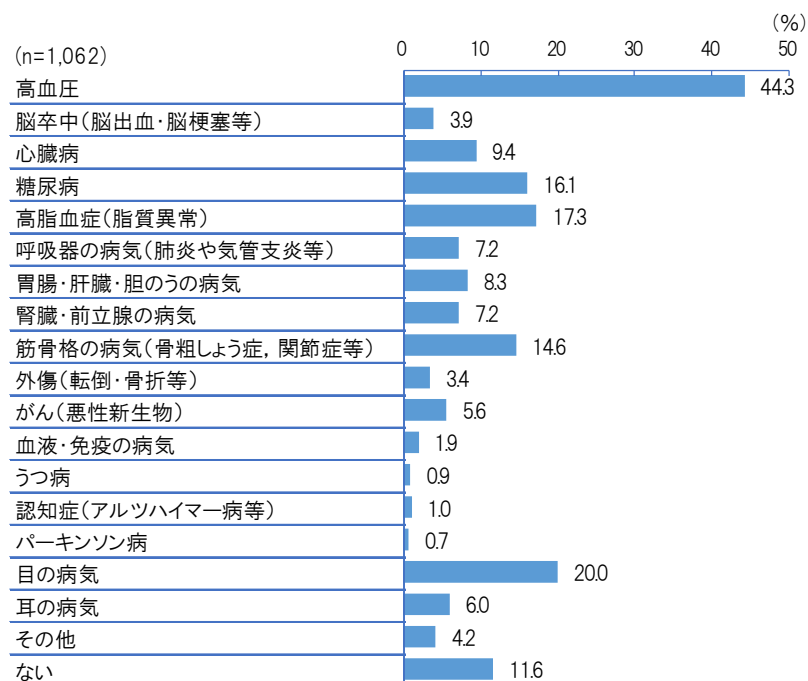
※「介護・介助の必要性あり」の人のみの集計になります。

○「骨折・転倒」(20.4%)、「高齢による衰弱」(19.4%)、「糖尿病」(17.2%)の順に高くなっています。



④ 現在治療中、または後遺症のある病気の有無

○「高血圧」(44.3%)、「目の病気」(20.0%)、「高脂血症(脂質異常)」(17.3%)の順に高くなっています。



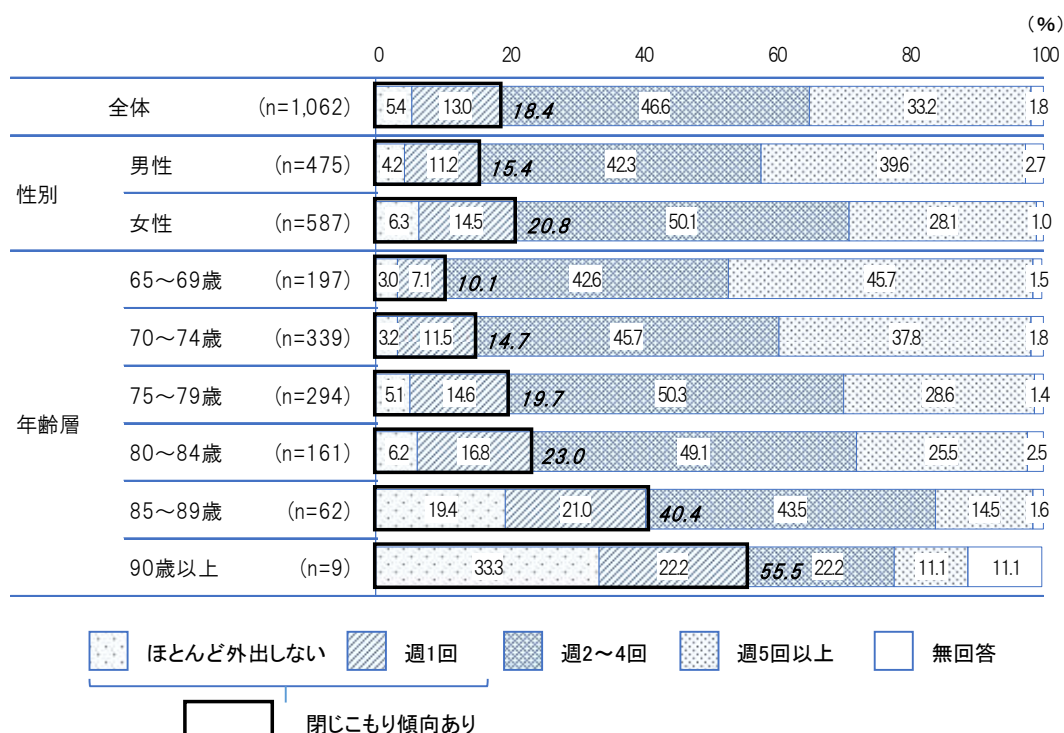
⑤ 外出の頻度

※「ほとんど外出しない」と「週1回」を「閉じこもり傾向あり」と位置づけ集計をしました。

○「閉じこもり傾向あり」の割合は、全体で 18.4%となっています。

○性別でみると、「閉じこもり傾向あり」の割合は、女性が20.8%、男性が15.4%と女性の方が男性よりも 5.4 ポイント高くなっています。

○「閉じこもり傾向あり」の割合は、80～84 歳から 85～89 歳の間で 17.4 ポイントと大幅に増加しています。



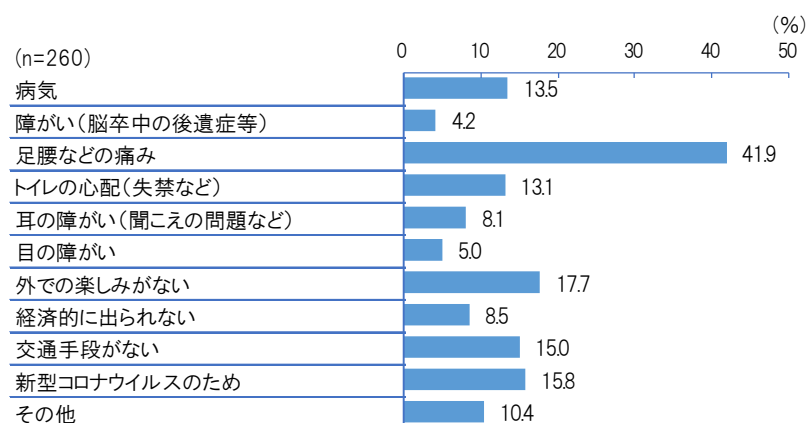
⑥ 外出を控えている理由

※外出を控えている人のみの集計になります。

※今回調査では、全国的に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための不要不急の外出を控える時期と重なっていたため、「その他」の自由記述で「新型コロナウイルス」に関するものは、1つの回答選択肢として追加し、集計を行いました。

※「新型コロナウイルスのため」は、「その他」の中から抽出しているため、回答割合は表示されている数値より高いことが予想されます。

○「足腰などの痛み」(41.9%)、「外での楽しみがない」(17.7%)、「新型コロナウイルスのため」(15.8%)の順に高くなっています。



⑦ 会・グループ等への参加状況

※「週4回以上」「週2～3回」「週1回」「月1～3回」「年に数回」「参加していない」の選択肢のうち、「週4回以上」「週2～3回」「週1回」「月1～3回」を「定期的参加」と位置づけ集計をしました。

○「趣味関係のグループ」(26.2%)、「スポーツ関係のグループやクラブ」(25.3%)、「収入のある仕事」(23.5%)の順に高くなっています。

■ 地域活動に定期的※に参加されている方の割合

※「週4回以上」「週2～3回」「週1回」「月1～3回」のいずれかに該当

(%)

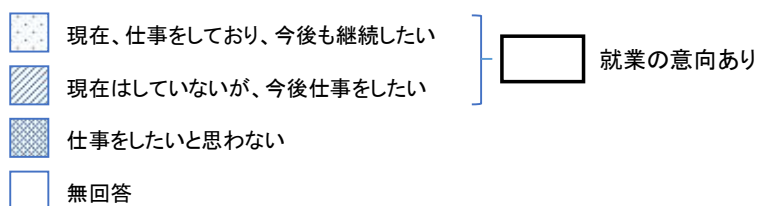
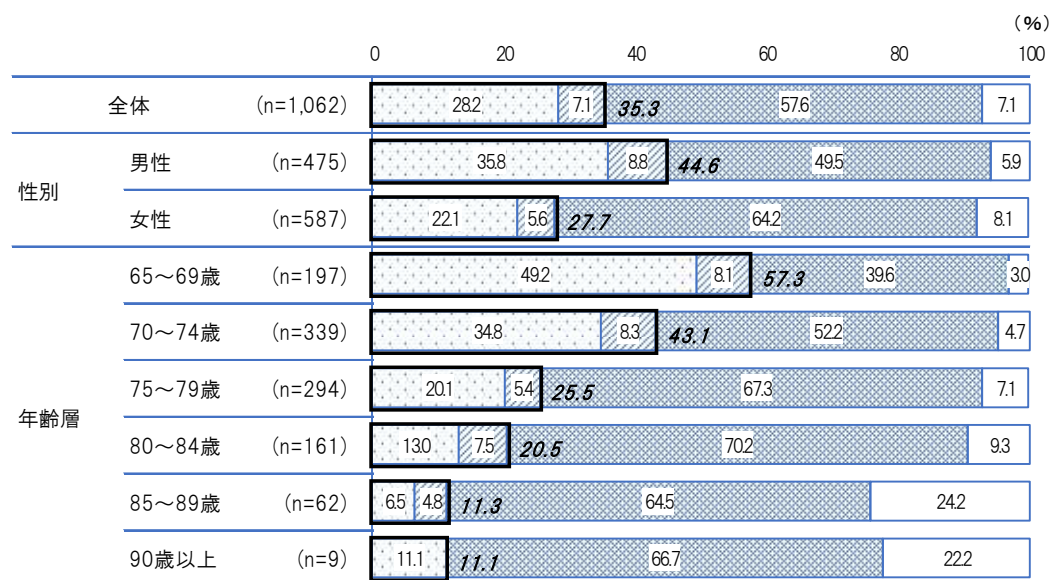
		ボランティアのグループ	スポーツ関係のグループやクラブ	趣味関係のグループ	学習・教養サークル	介護予防のための通いの場	老人クラブ	自治会	収入のある仕事
全体 (n=1,062)		12.8	25.3	26.2	8.2	15.7	6.5	7.1	23.5
性別	男性 (n=475)	12.0	19.6	23.5	6.1	6.0	6.7	6.1	29.4
	女性 (n=587)	13.4	29.8	28.3	9.9	23.5	6.2	8.0	18.6
年齢階級別	65～69歳 (n=197)	10.6	23.8	21.8	7.6	10.7	0.5	5.1	44.6
	70～74歳 (n=339)	8.3	24.6	27.5	7.1	11.9	3.6	7.1	30.3
	75～79歳 (n=294)	16.7	29.5	30.2	10.2	21.1	9.5	8.9	14.9
	80～84歳 (n=161)	17.4	26.0	28.6	10.5	20.5	13.0	6.2	6.8
	85～89歳 (n=62)	12.9	12.8	9.6	1.6	16.2	9.6	8.0	4.8
	90歳以上 (n=9)	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0

⑧ 就労の意向

※「現在、仕事をしており、今後も継続したい」「現在はしていないが、今後仕事をしたい」「仕事をしたいと思わない」の選択肢のうち、「現在、仕事をしており、今後も継続したい」「現在はしていないが、今後仕事をしたい」を「就労の意向あり」と位置づけ集計をしました。

○「就労の意向あり」の割合は、全体で 35.3%となっています。

○性別でみると、「就労の意向あり」の割合は、男性が 44.6%、女性が 27.7%と男性の方が女性よりも 16.9 ポイント高くなっています。

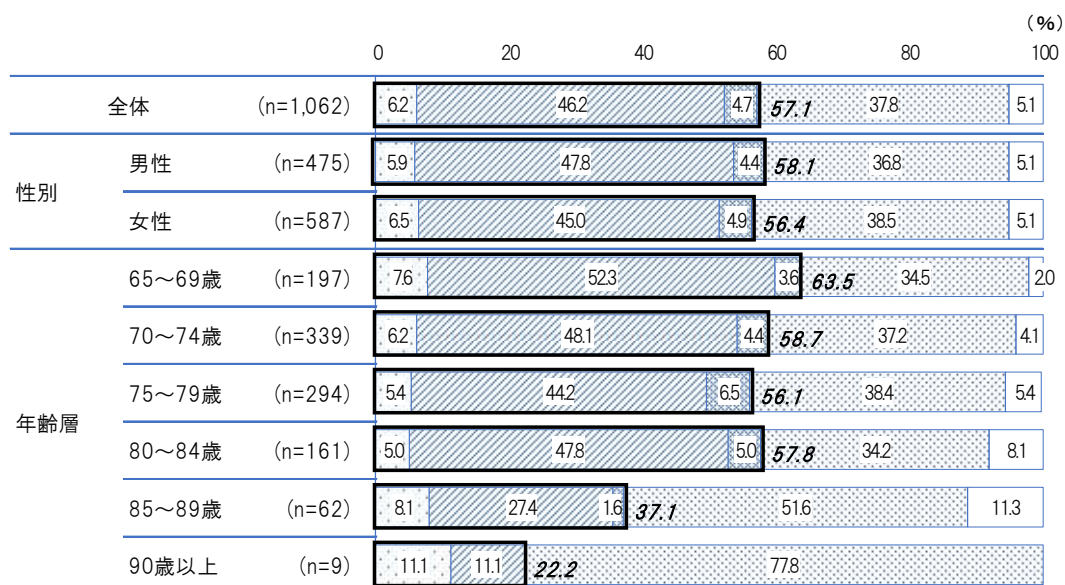


⑨ 地域活動への参加意向

※「是非、参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」「参加したくない」の選択肢のうち、「是非、参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」を「参加意向あり」と位置づけ集計をしました。

○参加者としての地域活動への参加意向

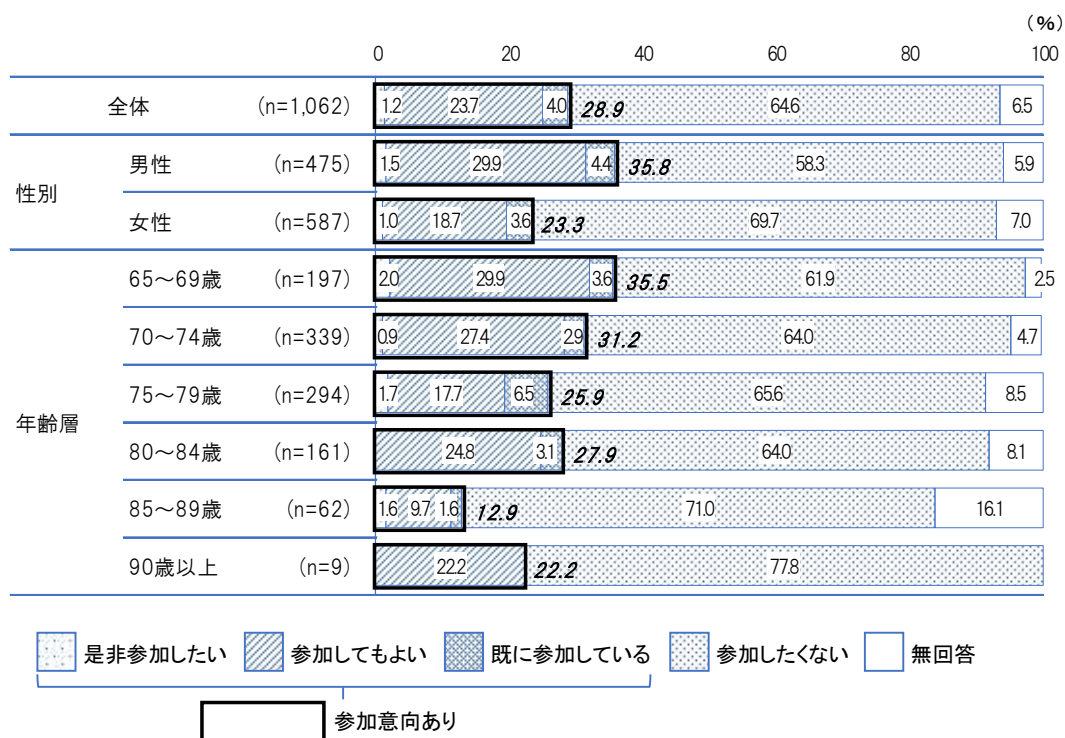
○「参加意向あり」の割合は、全体で 57.1%となっています。



○企画・運営(お世話役)としての地域活動への参加意向

○「参加意向あり」の割合は、全体で 28.9%となっています。

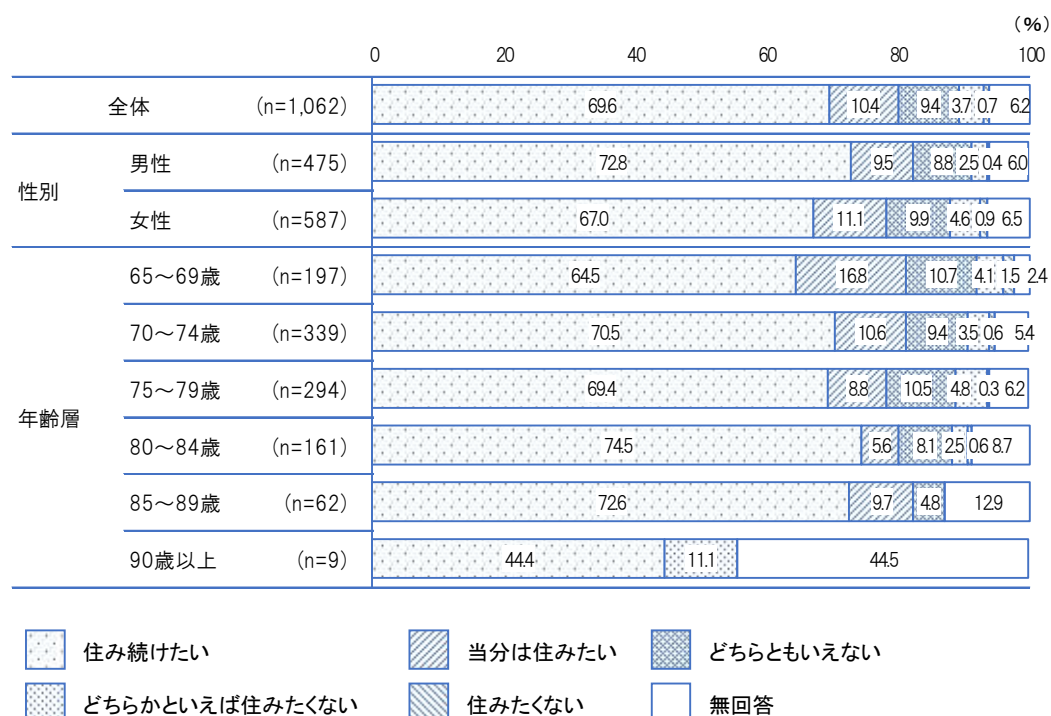
○性別でみると、「参加意向あり」の割合は、男性が35.8%、女性が23.3%と男性の方が女性よりも 12.5 ポイント高くなっています。



⑩ 熊野町での居留意向

○全体でみると、「住み続けたい」が 69.6%と最も高く、次いで「当分は住みたい」(10.4%)、「どちらともいえない」(9.4%)となっています。

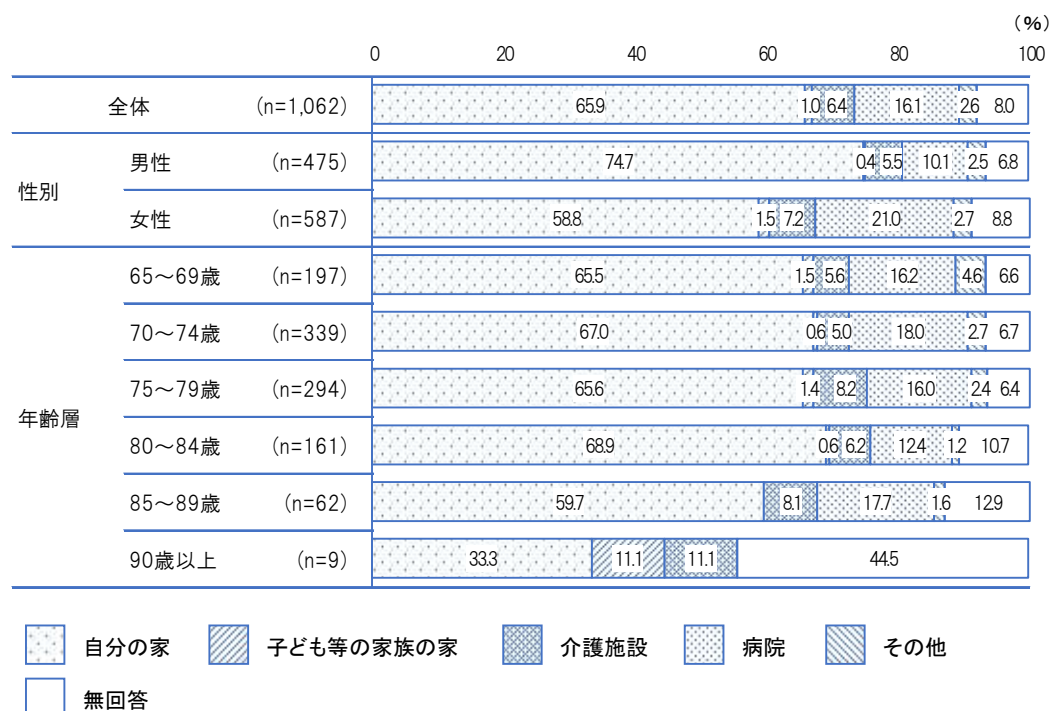
○性別でみると、「住み続けたい」では男性が 72.8%、女性が 67.0%と女性に比べ男性が 5.8 ポイント高くなっています。



⑪ 人生最期を迎えたい場所

○全体でみると、「自分の家」が 65.9%と最も高く、次いで「病院」(16.1%)、「介護施設」(6.4%)となっています。

○性別でみると、「自分の家」では男性が 74.7%、女性が 58.8%と女性に比べ男性が 15.9 ポイント高くなっています。また、「病院」では男性が 10.1%、女性が 21.0%と男性に比べ女性が 10.9 ポイント高くなっています。



⑫ 各種リスクの発生状況

※今回のアンケート調査では、「運動器の機能低下」「転倒リスク」「閉じこもり傾向」「低栄養状態」「口腔機能の低下」「認知機能の低下」「IADLの低下」「うつ傾向」「知的能動性の低下」「社会的役割の低下」の10項目において機能低下等の有無をアンケートの回答内容をもとに判定しています。

用語の意味は次のとおりです。

- ・IADL(手段的日常生活動作)とは買物・料理・金銭管理など、ADL(日常生活動作)よりも高い自立した日常生活を送る能力のことです。
- ・知的能動性とは新聞を読む、読書など、情報を自ら収集して表現できる能力のことです。
- ・社会的役割とは人を思いやる、相談にのる、他の世代との積極的な交流など、他者との関わりをもつ能力のことです。

○性別

○男性では「社会的役割の低下」(61.9%)、「認知機能の低下」(49.5%)、「知的能動性の低下」(46.9%)が高くなっています。

○女性では「うつ傾向」(49.7%)、「社会的役割の低下」(47.9%)、「認知機能の低下」(45.7%)が高くなっています。

○性別による差が大きいのは、「社会的役割の低下」「知的能動性の低下」となっています。

	(%)			
	全体 n=1,062	男性 n=475	女性 n=587	男性-女性
運動器の機能低下	13.5	9.7	16.5	-6.8
転倒リスク	30.3	28.2	32.0	-3.8
閉じこもり傾向	18.4	15.4	20.8	-5.4
低栄養状態	1.3	1.3	1.4	-0.1
口腔機能の低下	23.7	23.6	23.9	-0.3
認知機能の低下	47.4	49.5	45.7	3.8
IADLの低下	5.1	6.9	3.6	3.3
うつ傾向	47.5	44.6	49.7	-5.1
知的能動性の低下	41.5	46.9	37.1	9.8
社会的役割の低下	54.1	61.9	47.9	14.0

※割合は各項目の合計(n)を母数としています。

○年齢階級別

○「うつ傾向」「知的能動性の低下」「社会的役割の低下」「認知機能の低下」が年齢に関係なく高い割合を示しています。

(%)

	全体 n=1,062	65～69歳 n=197	70～74歳 n=339	75～79歳 n=294	80～84歳 n=161	85～89歳 n=62	90歳以上 n=9
運動器の機能低下	13.5	3.6	10.6	13.9	17.4	41.9	55.6
転倒リスク	30.3	23.9	24.2	33.0	37.3	50.0	55.6
閉じこもり傾向	18.4	10.2	14.7	19.7	23.0	40.3	55.6
低栄養状態	1.3	0.0	2.1	1.4	0.6	3.2	0.0
口腔機能の低下	23.7	15.2	20.4	25.9	31.7	40.3	11.1
認知機能の低下	47.4	37.6	37.8	52.0	60.9	71.0	66.7
IADLの低下	5.1	2.0	2.9	5.4	6.8	17.7	22.2
うつ傾向	47.5	39.6	49.0	50.0	47.8	51.6	44.4
知的能動性の低下	41.5	43.1	40.7	42.9	41.0	37.1	33.3
社会的役割の低下	54.1	50.8	53.7	54.4	55.9	62.9	44.4

※割合は各項目の合計(n)を母数としています。

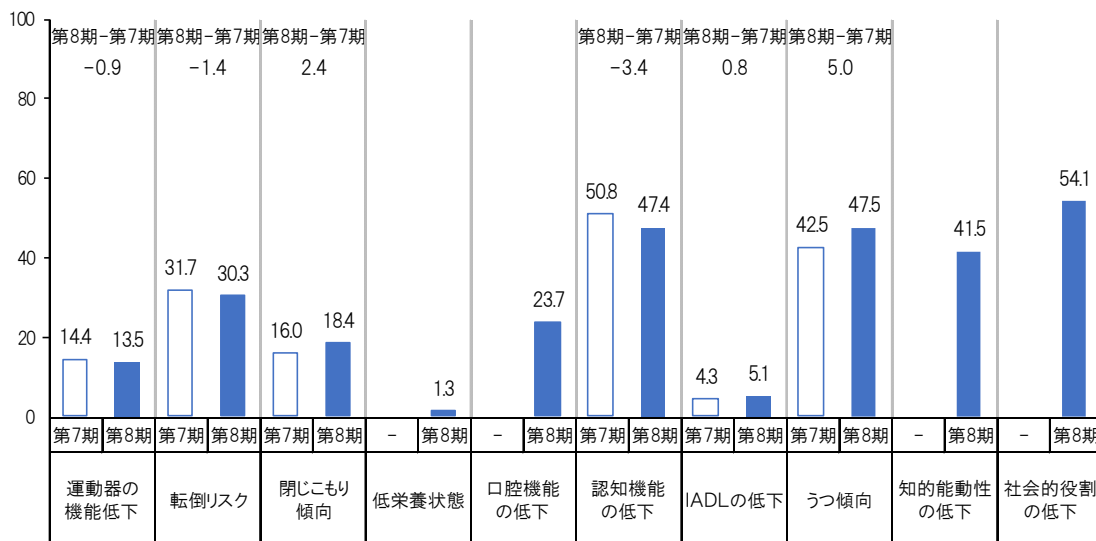
○前回調査との比較

○前回調査よりも機能低下等の発生割合が高くなっているのは、「閉じこもり傾向」「IADLの低下」「うつ傾向」です。

○前回調査よりも低くなっているのは、「運動器の機能低下」「転倒リスク」「認知機能の低下」です。

※「閉じこもり傾向」「うつ傾向」に関しては、調査の時期がコロナウイルス感染症拡大防止に伴い外出を控えていた時期と重なっていることもあるので、結果の見方には注意が必要になります。

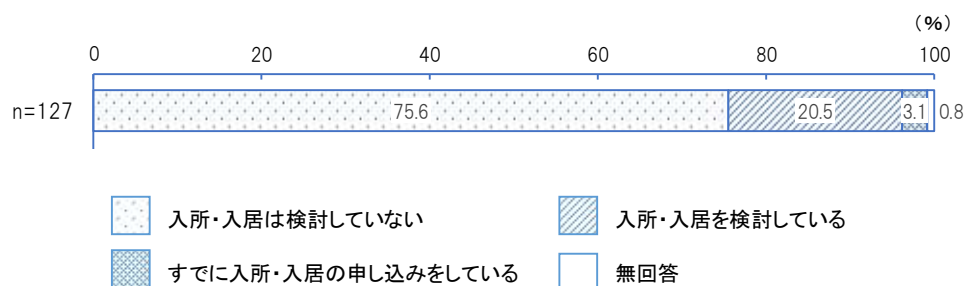
(%)



(2) 在宅介護実態調査

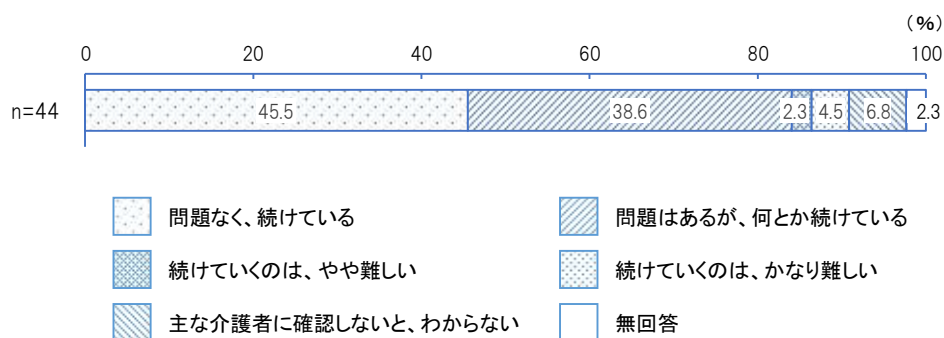
① 施設等への入所・入居の検討状況

○現時点での施設等への入所・入居の検討状況の割合は全体でみると「入所・入居は検討していない」が 75.6%となっています。「入所・入居を検討している」は 20.5%、「すでに入所・入居申し込みをしている」は 3.1%となっています。



② 今後の就労継続の見込み

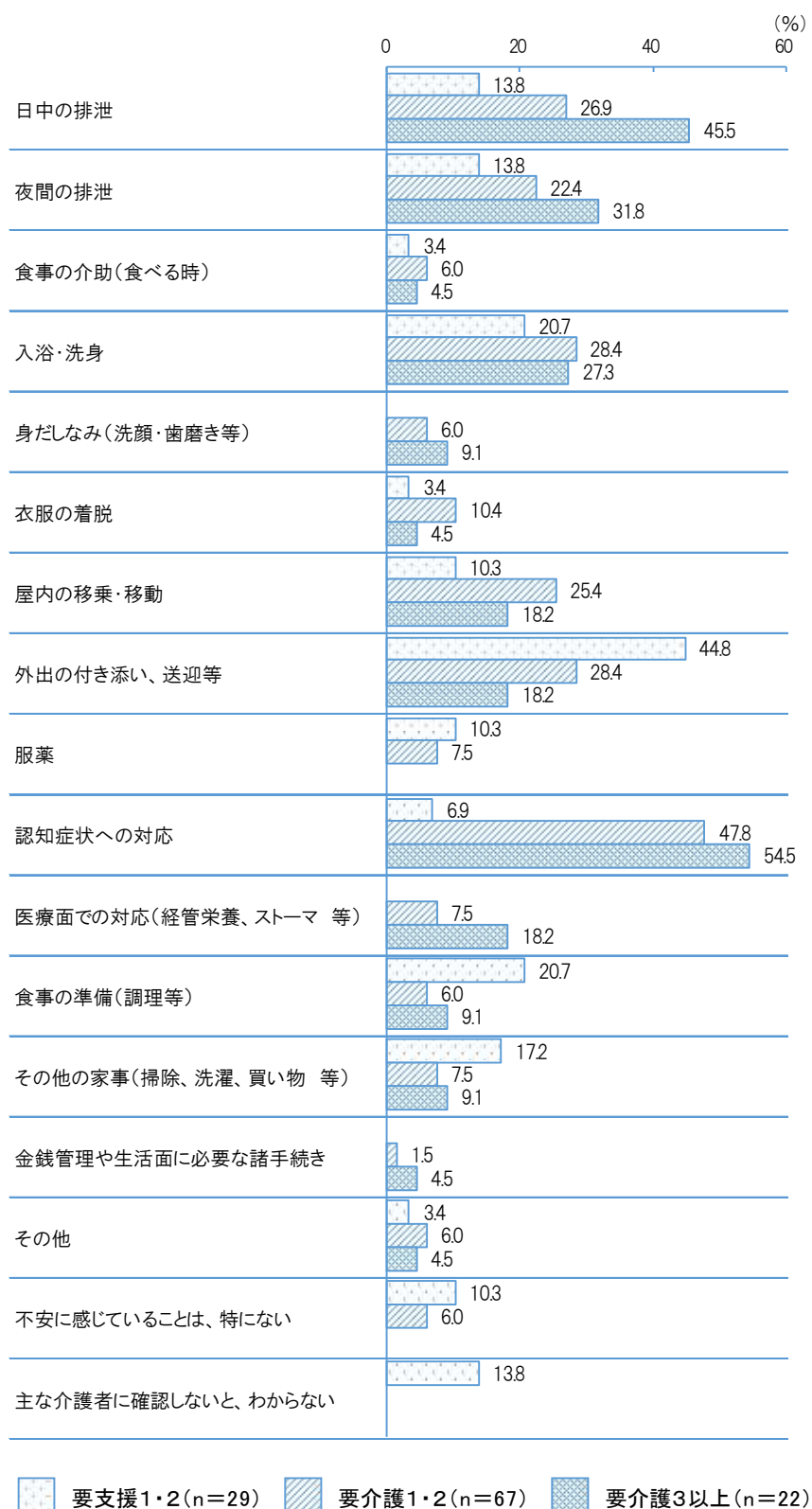
○今後の介護をしながらの就労継続見込みの割合をみると、「問題なく、続けている」が 45.5%、「問題はあるが、何とか続けている」が 38.6%となっています。また「続けていくのは、やや難しい」が 2.3%、「続けていくのは、かなり難しい」が 4.5%で、就労継続が困難と考える人は 6.8%となっています。



③ 要介護度別の介護者が不安を感じる介護

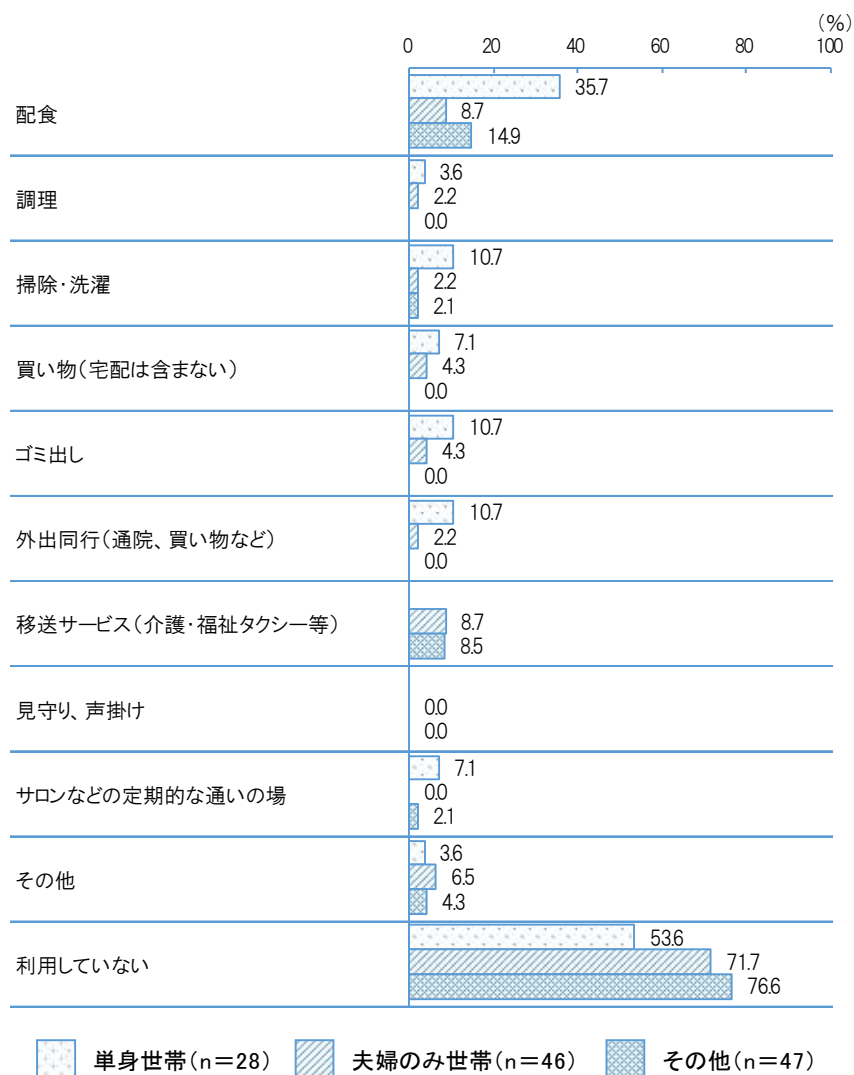
○要介護度別の介護者が不安を感じる介護について「要介護3以上」でみると「認知症状への対応」が 54.5%と最も高く、次いで「日中の排泄」(45.5%)、「夜間の排泄」(31.8%)となっています。

○「認知症状への対応」では重度化に伴い不安を感じる割合が高くなっています。



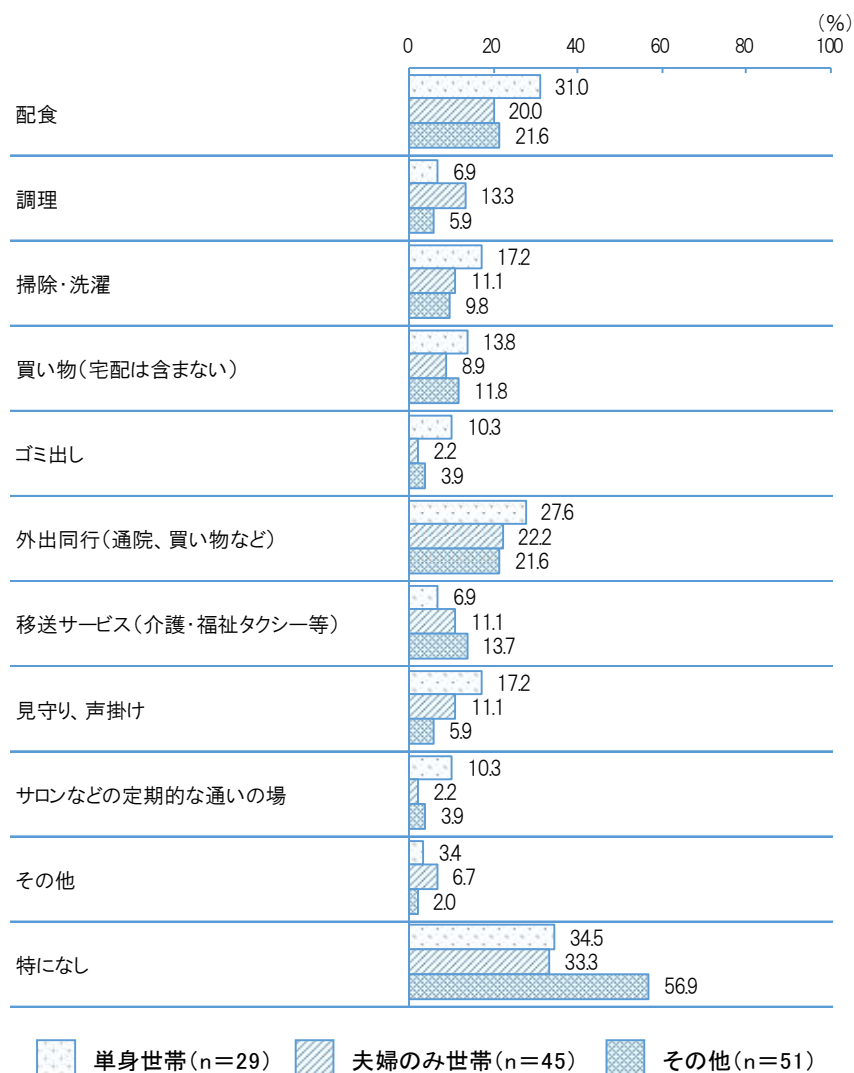
④ 世帯類型別の保険外の支援・サービスの利用状況

○世帯類型別の保険外の支援・サービスの利用状況について、「単身世帯」でみると「配食」が 35.7%と最も高く、次いで「掃除・洗濯」「ゴミ出し」「外出同行(通院・買い物など)」(10.7%)となっています。



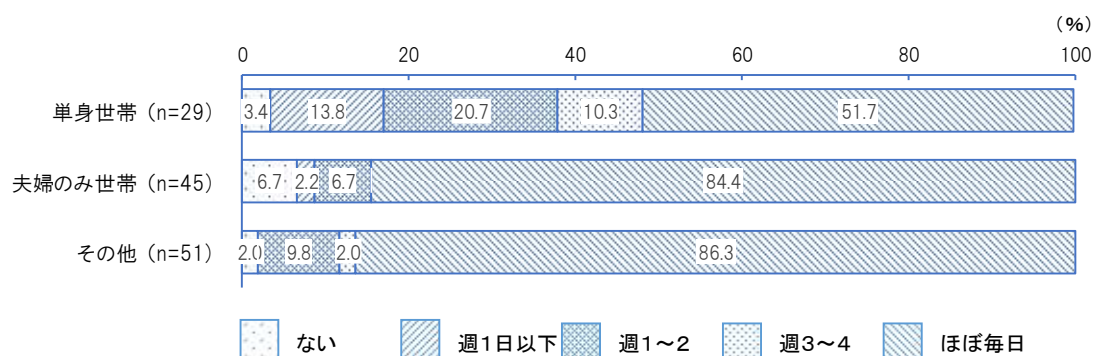
⑤ 世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

○世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて、「単身世帯」でみると「配食」が 31.0%と最も高く、次いで「外出同行(通院・買い物など)」(27.6%)、「掃除・洗濯」「見守り、声かけ」(17.2%)となっています。



⑥ 世帯類型別・家族等による介護の頻度

○世帯類型別・家族等による介護の頻度について、「単身世帯」でみると、家族等による介護が「ない」が 3.4%、「家族・親族の介護はあるが、週に 1 日よりも少ない」が 13.8%となっており、合わせると 17.2%の方が家族等による介護が週1日未満となっています。



2 人口推計(第1号及び第2号被保険者)

〈 男性 〉

単位: 人

区分		第1号被保険者							第2号被保険者 (40～64歳)	計
		計	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上		
第8期計画	令和3年度	3,662	639	1,054	869	701	295	104	3,660	7,322
	令和4年度	3,591	582	946	900	718	338	107	3,678	7,269
	令和5年度	3,551	588	822	940	710	377	114	3,653	7,204
	令和7年度	3,410	527	638	959	736	429	121	3,642	7,052

〈 女性 〉

単位: 人

区分		第1号被保険者							第2号被保険者 (40～64歳)	計
		計	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上		
第8期計画	令和3年度	4,684	775	1,248	1,044	842	449	326	3,633	8,317
	令和4年度	4,690	714	1,165	1,037	941	499	334	3,601	8,291
	令和5年度	4,676	682	1,037	1,077	1,013	517	350	3,592	8,268
	令和7年度	4,628	617	810	1,170	1,050	582	399	3,559	8,187

〈 全体 〉

単位: 人

区分		第1号被保険者							第2号被保険者 (40～64歳)	計
		計	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上		
第8期計画	令和3年度	8,346	1,414	2,302	1,913	1,543	744	430	7,293	15,639
	令和4年度	8,281	1,296	2,111	1,937	1,659	837	441	7,279	15,560
	令和5年度	8,227	1,270	1,859	2,017	1,723	894	464	7,245	15,472
	令和7年度	8,038	1,144	1,448	2,129	1,786	1,011	520	7,201	15,239

3 要支援・要介護認定者数の推計

単位: 人

区分	第8期計画			令和7年度
	令和3年	令和4年	令和5年	
要支援1	108	116	119	125
要支援2	144	152	156	168
要介護1	314	330	342	364
要介護2	242	254	263	282
要介護3	197	205	214	231
要介護4	170	177	182	195
要介護5	133	140	145	156
要支援計	252	268	275	293
要介護計	1,056	1,106	1,146	1,228
合計	1,308	1,374	1,421	1,521

4 施設・居住系サービス利用者数の推計

単位: 人

区分		第8期計画			令和7年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
施設サービス利用者					
介護老人福祉施設	[合計]	136	136	136	168
	[現在分・今後整備分]	136	136	136	168
	[介護療養からの転換分]				
介護老人保健施設	[合計]	131	131	131	162
	[現在分・今後整備分]	131	131	131	162
	[介護療養からの転換分]				
介護療養型医療施設	[合計]	5	5	5	0
	[現在分]	5	5	5	0
	[他施設への転換分]				
介護医療院	[合計]	10	10	10	18
	[介護療養からの転換分]	10	10	10	18
	[その他]				
地域密着型介護 老人福祉施設入所者 生活介護	[合計]	0	0	0	0
	[現在分・今後整備分]	0	0	0	0
	[介護療養からの転換分]				
居住系サービス利用者					
認知症対応型共同 生活介護	[合計]	36	36	36	36
	[現在分・今後整備分]	36	36	36	36
	[介護療養からの転換分]				
特定施設入居者生活 介護	[合計]	42	42	48	50
	[現在分・今後整備分]	42	42	48	50
	[介護療養からの転換分]				
地域密着型特定施設 入居者生活介護 (介護専用型)	[合計]	0	0	0	0
	[現在分・今後整備分]	0	0	0	0
	[介護療養からの転換分]				
合計		360	360	366	434

5 所得段階別加入者数の推計

単位: 人

区分	第8期計画			令和7年度
	令和3年	令和4年	令和5年	
第1段階	1,135	1,126	1,119	1,093
第2段階	699	693	689	673
第3段階	617	612	608	594
第4段階	1,001	994	987	965
第5段階	1,219	1,210	1,202	1,174
第6段階	1,366	1,355	1,346	1,316
第7段階	1,394	1,383	1,374	1,342
第8段階	519	515	512	500
第9段階	161	160	158	155
第10段階	132	131	130	127
第11段階	103	102	102	99
合計	8,346	8,281	8,227	8,038

平成5年7月1日

告示第 62 号

改正 平成 10 年7月7日告示第 65 号

平成 16 年3月 29 日告示第 34 号

平成 18 年3月 22 日告示第 31 号

平成 20 年5月 12 日告示第 89 号

平成 20 年8月 20 日告示第 123 号

平成 28 年3月 31 日告示第 46 号

令和2年3月 27 日告示第 40 号

(設置目的)

第1条 住民が安心して生活できる潤いに満ちた地域社会を築くため、保健福祉サービスのあり方並びに住民の自助的な努力及び互助的な活動のあり方等について審議し、もって「健康でしあわせに暮らせるまち」熊野町の実現に寄与することを目的として、熊野町保健福祉推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(事業)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事項を調査し、研究する。

- (1) 住民の福祉を増進するための社会的環境の基盤整備に関すること。
- (2) 保健福祉サービスの普及及び健康づくり等の啓発に関すること。
- (3) 保健福祉サービスに対する住民のニーズの把握及び各種サービスの整備に関すること。
- (4) 保健福祉サービスの供給体制に関すること。
- (5) 保健、福祉及び医療の連携に関すること。
- (6) その他協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、委員 25 人以内をもって組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 町議会の代表者
- (2) 地域医師会等の代表者
- (3) 社会福祉協議会の役職員
- (4) 社会福祉施設の役職員
- (5) 民生委員協議会の代表者等
- (6) 住民組織の代表者等
- (7) 学識経験者
- (8) 町福祉、保健及び医療担当部門の職員
- (9) その他町長が必要と認める者

2 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
 - 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
 - 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- (専門協議会等)

第6条 協議会に、専門事項を協議するため、各種専門協議会を設置する。

- 2 専門協議会は、別表に掲げるものとし、必要に応じて追加設置できるものとする。
 - 3 専門協議会の委員は、25人以内をもって、保健医療福祉関係団体・機関等に属する者のうちから会長が選任する。
 - 4 第4条第2項及び前条の規定は、専門協議会について準用する。
 - 5 協議会は、その決議により、専門協議会の議決をもって協議会の決定とすることができる。
- (会議)

第7条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、定例会及び臨時会とする。

- 2 定例会は年1回とし、臨時会は会長が必要と認める場合にこれを開催する。
- 3 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。
- 4 会議は、委員の半数以上の出席がなければこれを開催することができない。
- 5 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。
- 6 会議には、必要に応じ委員以外の参考人等を出席させることができる。
- 7 前4項の規定は、専門協議会について準用する。この場合において、規定中「会長」とあるのは「専門協議会の会長」と読み替えるものとする。

(庶務)

第8条 協議会及び専門協議会の庶務は、別表に掲げる各課において処理する。

(委任規定)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成10年7月7日告示第65号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成16年3月29日告示第34号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年3月22日告示第31号)

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成20年5月12日告示第89号)

この要綱は、公布の日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則(平成20年8月20日告示第123号抄)

1 この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年3月31日告示第46号)

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月27日告示第40号)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表(第6条及び第8条関係)

協議会名		協議事項	庶務
熊野町保健福祉推進協議会		・保健福祉全般にわたる施策の推進方策の検討に関すること。 ・専門協議会の運営及び専門協議会において協議する各計画の総合調整に関すること。 ・その他協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。	社会福祉課
専門協議会	熊野町高齢者保健福祉推進協議会	・高齢者支援施策の推進に関すること。 ・「熊野町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の改正及び進捗管理に関すること。 ・その他専門協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。	高齢者支援課
	熊野町地域自立支援協議会	・障害者支援施策の推進に関すること。 ・障害者の自立に向けた支援方策の検討に関すること。 ・「熊野町障害者保健福祉計画・障害福祉計画」の改正及び進捗管理に関すること。 ・その他専門協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。	社会福祉課
	熊野町次世代育成支援対策推進協議会	・子育て支援施策の推進に関すること。 ・「熊野町次世代育成支援行動計画」の改正及び進捗管理に関すること。 ・その他専門協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。	子育て支援課
	健康くまの推進協議会	・生活習慣病予防対策の推進に関すること。 ・「笑顔はな咲く健康くまの21」の改正及び進捗管理に関すること。 ・その他専門協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。	健康推進課

7 熊野町高齢者保健福祉推進協議会委員名簿

	委員名	所属団体等役職名	区分
1	竹爪 憲吾	熊野町議会の代表者(推薦)	町議会
2	宗盛 修	熊野町医師会の代表者(推薦)	医療関係者
3	岡田 信彦	熊野町歯科医師会の代表者(推薦)	医療関係者
4	大岩 生子	熊野町薬剤師会の代表者(推薦)	医療関係者
5	中島 美智子	熊野町民生委員・児童委員協議会会長(推薦)	民生委員・児童委員協議会
6	大瀬戸 寛爾	熊野町老人クラブ連合会の代表者(推薦)	住民組織
7	村上 ちさみ	社会福祉法人成城会の役職員(推薦)	社会福祉施設
8	大谷 晴美	介護老人保健施設熊野ゆうあいホームの役職員(推薦)	社会福祉施設
9	中島 数宜	熊野町自治会(1号被保険者)の代表者(推薦)	住民組織
10	平尾 貴子	熊野町自治会(2号被保険者)の代表者(推薦)	住民組織
11	清代 政文	熊野町社会福祉協議会の代表者(推薦)	社会福祉協議会
12	時光 良弘	熊野町健康福祉部長	行政